



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	90,040	4.3	3,943	20.9	5,317	13.4	1,703	60.1
2018年3月期第2四半期	86,302	8.2	4,987	7.9	6,143	5.1	4,265	11.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,103百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 11,520百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	19.52	19.46
2018年3月期第2四半期	47.91	47.79

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	332,647	191,008	55.4
2018年3月期	342,086	193,593	54.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 184,386百万円 2018年3月期 185,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		8.00		8.50	16.50
2019年3月期		8.50			
2019年3月期(予想)				27.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 2019年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 特別配当 14円50銭

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は13円75銭となり、1株当たり年間配当金は22円25銭となります(前期実績比5円75銭の増配)。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	3.6	8,950	13.1	11,400	10.1	6,800	18.6	77.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)11ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	88,186,615 株	2018年3月期	88,186,615 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	910,630 株	2018年3月期	932,794 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	87,262,685 株	2018年3月期2Q	89,017,653 株

2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 2018年6月27日開催の第141期定時株主総会において、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)2019年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 8円50銭(注1)

期末(予想) 13円75銭(注2)

(2)2019年3月期の連結業績予想(通期)

1株当たり当期純利益 38円96銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)2019年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は22円25銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米中貿易摩擦による影響が懸念されましたが、米国では着実な景気回復が持続し、アジアではASEAN諸国を中心に景気は概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2019年度を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、倉庫施設の建設や不動産物件の取得など、事業戦略に基づく施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、物流事業の基盤を一層強化すべく、2018年5月に横浜市・南本牧埠頭における新倉庫建設に着手しました。海外では、2018年5月にタイの現地法人Rojana Distribution Center Co., Ltd.の新倉庫が竣工するなど、旺盛な物流需要が見込まれる東南アジアを中心に物流拠点の拡充に取り組みました。不動産事業におきましては、2018年4月に大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大を図ってまいりました。

このような取組みのもと当第2四半期連結累計期間は、営業収益は、物流事業を中心に増収となったことなどから、900億40百万円（前年同期比4.3%増）となった一方、営業利益は、海運事業において、コンテナ等の輸送数量が減少したことに加え、原油価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、39億43百万円（同20.9%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加等があったものの、53億17百万円（同13.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部売却に伴い投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、業績が悪化した海運事業の事業計画を慎重に見直したことに伴い、海運事業の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上したことなどから、17億3百万円（同60.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、2017年7月に子会社化した株式会社若洲が寄与し、倉庫収入は127億29百万円（前年同期比8.1%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌が増収となったことなどから、港湾運送収入は184億86百万円（同2.6%増）となりました。国際輸送業では、海外子会社が増収、航空貨物の取扱いも増加したことなどから、国際輸送収入は192億31百万円（同6.1%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は224億30百万円（同8.4%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は728億79百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は作業諸費や人件費等の増加により48億96百万円（同3.1%減）となりました。

②海運事業

海運事業では、コンテナや林産品の輸送数量の減少等により、営業収益は126億85百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、燃料油価格の上昇等もあり、8億2百万円の営業損失（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産物件等の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は52億19百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は、賃貸用不動産物件の取得に伴う一時税金を計上したことなどから、24億32百万円（同2.8%減）となりました。

- （注）1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億43百万円（前年同期6億25百万円）を含んでおります。
2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等25億82百万円（前年同期25億16百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	68,624百万円	72,879百万円	4,254百万円	6.2
（倉庫収入）	(11,777)	(12,729)	(951)	(8.1)
（港湾運送収入）	(18,013)	(18,486)	(473)	(2.6)
（国際輸送収入）	(18,134)	(19,231)	(1,097)	(6.1)
（陸上運送ほか収入）	(20,699)	(22,430)	(1,730)	(8.4)
海運事業	13,150	12,685	△465	△3.5
（海運事業収入）	(13,150)	(12,685)	(△465)	(△3.5)
不動産事業	5,152	5,219	66	1.3
（不動産事業収入）	(5,152)	(5,219)	(66)	(1.3)
計	86,928	90,784	3,855	4.4
セグメント間内部営業収益	△625	△743	△118	△18.9
純営業収益	86,302	90,040	3,737	4.3

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したことに加え、減損損失を計上したことにより「のれん」、「船舶」等が減少したことなどから、前期末比2.8%減の3,326億47百万円となりました。負債合計は、借入金の返済等により、前期末比4.6%減の1,416億38百万円となりました。純資産合計は、非支配株主持分及び為替換算調整勘定が減少したこと等により、前期末比1.3%減の1,910億8百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減損損失及び減価償却による資金の留保等により65億91百万円の増加（前年同期は76億14百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出等により、17億28百万円の減少（前年同期は16億55百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により91億30百万円の減少（前年同期は111億47百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△2億40百万円)を加えた全体で45億7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、267億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年10月26日の「特別損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,905	38,374
受取手形及び営業未収入金	20,824	21,362
販売用不動産	35	33
仕掛品	77	23
その他	4,844	5,560
貸倒引当金	△129	△118
流動資産合計	71,558	65,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,777	72,071
機械装置及び運搬具(純額)	3,673	2,990
船舶(純額)	6,401	4,833
工具、器具及び備品(純額)	765	829
土地	57,517	60,485
建設仮勘定	390	2,001
その他(純額)	692	615
有形固定資産合計	141,219	143,827
無形固定資産		
のれん	2,145	76
借地権	7,102	5,712
ソフトウェア	1,399	1,513
その他	1,470	240
無形固定資産合計	12,118	7,542
投資その他の資産		
投資有価証券	108,463	108,193
長期貸付金	506	498
退職給付に係る資産	190	162
繰延税金資産	1,409	384
その他	6,893	7,075
貸倒引当金	△273	△272
投資その他の資産合計	117,190	116,041
固定資産合計	270,527	267,411
資産合計	342,086	332,647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,966	12,965
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
短期借入金	17,948	16,908
未払法人税等	1,953	2,729
賞与引当金	1,644	1,920
その他	6,875	6,946
流動負債合計	48,387	48,470
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	28,800	22,337
繰延税金負債	26,642	26,194
役員退職慰労引当金	38	44
退職給付に係る負債	2,755	2,829
長期預り金	7,924	7,945
その他	943	816
固定負債合計	100,105	93,168
負債合計	148,492	141,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	15,491	15,484
利益剰余金	99,353	99,573
自己株式	△1,231	△1,201
株主資本合計	128,537	128,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,132	52,342
為替換算調整勘定	3,571	2,300
退職給付に係る調整累計額	1,006	964
その他の包括利益累計額合計	56,710	55,607
新株予約権	248	303
非支配株主持分	8,097	6,318
純資産合計	193,593	191,008
負債純資産合計	342,086	332,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	11,777	12,729
港湾運送収入	17,757	18,282
国際輸送収入	18,131	19,226
陸上運送収入	14,783	16,273
海運収入	13,039	12,407
物流施設賃貸収入	2,707	2,787
不動産賃貸収入	4,887	4,955
その他	3,217	3,377
営業収益合計	86,302	90,040
営業原価		
作業諸費	52,601	55,814
人件費	10,262	10,845
賃借料	5,001	5,392
租税公課	1,011	1,102
減価償却費	3,486	3,464
その他	3,930	4,310
営業原価合計	76,294	80,929
営業総利益	10,008	9,110
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,470	2,559
賞与引当金繰入額	382	385
退職給付費用	132	109
のれん償却額	177	184
その他	1,857	1,927
販売費及び一般管理費合計	5,020	5,166
営業利益	4,987	3,943
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,110	1,294
持分法による投資利益	185	126
その他	176	252
営業外収益合計	1,471	1,673
営業外費用		
支払利息	191	221
その他	124	78
営業外費用合計	315	299
経常利益	6,143	5,317

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	319	11
投資有価証券売却益	—	2,616
違約金収入	—	165
特別利益合計	319	2,793
特別損失		
固定資産除却損	44	159
減損損失	—	※ 5,029
災害による損失	—	66
特別損失合計	44	5,255
税金等調整前四半期純利益	6,419	2,855
法人税、住民税及び事業税	1,881	2,750
法人税等調整額	△25	464
法人税等合計	1,856	3,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,562	△359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	297	△2,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,265	1,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,562	△359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,260	255
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	△288	△841
退職給付に係る調整額	50	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△116
その他の包括利益合計	6,957	△744
四半期包括利益	11,520	△1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,201	600
非支配株主に係る四半期包括利益	319	△1,703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,419	2,855
減価償却費	3,672	3,680
減損損失	—	5,029
のれん償却額	177	184
引当金の増減額(△は減少)	255	271
受取利息及び受取配当金	△1,110	△1,294
支払利息	191	221
持分法による投資損益(△は益)	△185	△126
固定資産売却損益(△は益)	△319	△11
固定資産除却損	44	159
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,616
売上債権の増減額(△は増加)	△960	△693
仕入債務の増減額(△は減少)	211	118
その他	△45	△466
小計	8,349	7,310
利息及び配当金の受取額	1,198	1,546
利息の支払額	△198	△231
法人税等の支払額	△1,735	△2,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,614	6,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,209	△1,083
定期預金の払戻による収入	5,567	3,987
有形固定資産の取得による支出	△2,379	△6,956
有形固定資産の売却による収入	1,252	16
無形固定資産の取得による支出	△685	△478
投資有価証券の取得による支出	△328	△21
投資有価証券の売却による収入	—	3,013
貸付金の回収による収入	19	20
その他	105	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,512	1,252
短期借入金の返済による支出	△2,546	△1,322
長期借入れによる収入	350	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,726	△8,432
自己株式の取得による支出	△3,165	△1
配当金の支払額	△1,517	△1,482
その他	△53	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,147	△9,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,267	△4,507
現金及び現金同等物の期首残高	24,559	31,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,291	※ 26,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
海運事業	米国	機械装置及び運搬具	443
		その他有形固定資産	241
		ソフトウェア	1,158
	カナダ	リース資産	16
	バハマ	船舶	1,330
	—	のれん	1,839
合計			5,029

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

海運事業につきましては、海上運賃は回復傾向が見られるものの想定した水準を下回り、また、原油高に伴う燃料費の高騰、北米内陸輸送費及び備船費用の増加等により、業績は事業計画を下回って推移しております。このため、今後の事業計画を見直し、上記海運事業資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、船舶については鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	25,309百万円	38,374百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,017百万円	△11,582百万円
現金及び現金同等物	19,291百万円	26,792百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
 (税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	68,307	13,039	4,955	86,302	—	86,302
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	317	111	197	625	△625	—
計	68,624	13,150	5,152	86,928	△625	86,302
セグメント利益又は損失(△)	5,050	△49	2,503	7,504	△2,516	4,987

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,516百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,509百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	72,615	12,407	5,017	90,040	—	90,040
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	263	278	202	743	△743	—
計	72,879	12,685	5,219	90,784	△743	90,040
セグメント利益又は損失(△)	4,896	△802	2,432	6,526	△2,582	3,943

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,582百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,543百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 （固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
減損損失	—	5,029	—	5,029	—	5,029

（のれんの金額の重要な変動）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	8	175	—	184	—	184
当期減損額	—	1,839	—	1,839	—	1,839
当期末残高	76	—	—	76	—	76

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、2018年6月27日開催の第141期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、単元株式数につきましても、2018年10月1日をもって、1,000株から100株に変更いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定より読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2017年度を開始年度とする中期経営計画において資本政策の基本方針を定めております。この方針に基づき、株主還元を一層充実させるため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,800,000株を上限とする(株式併合後の株式数)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.06%) |
| (3) 取得し得る株式の総額 | 30億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2018年11月7日から2019年2月28日まで |
| (5) 取得方法 | 市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2.により取得する自己株式全量 |
| (3) 消却予定日 | 2019年3月29日 |
| (4) 消却の方法 | その他資本剰余金からの減額 |